

全国銀行預貸金調査結果 (平成5年4～6月期)

1. 預金者別預金動向 (図表1、2)

一般法人預金の期中増加額は、△135,686億円と前年（△158,881億円）に比べ純減額が縮小した。これは、定期性預金が△16,384億円と、企業の手元取り崩しが大幅であった前年（△35,901億円）に比べ純減額をかなり縮小したことに加え、要求払預金も△101,038億円と前年（△106,364億円）に比べ純減額を縮小したことによるもの。

この結果、末残前年比伸び率は、定期性預金（△1.5%、前期△3.5%）、要求払預金（△2.5%、同△2.9%）ともに前期に比べマイナス幅が縮小し、全体でも△3.0%と3年6月末以来9期連続の前年割れながら、マイナス幅は4期連続して縮小した。

個人預金の期中増加額は36,460億円と前年（5,410億円）に比べ大幅に純増額を拡大した。これは、定期性預金が10,142億円と郵便貯金や投資信託等へのシフトから純減となった前年（△11,545億円）とは様変わりの純増となったことに加え、要求払預金が26,815億円と、前年（17,948億円）に比べ純増額を拡大したことによるもの。

この結果、末残前年比伸び率は、定期性預金（2.5%、前期1.2%）、要求払預金（4.8%、同2.6%）とも前期を上回ったため、全体でも2.9%と2期連続して前期（1.4%）を上回った。

定期預金の内訳について、まず種別別残高構成比をみると、6月21日の完全金利自由化措置に伴い3百万円未満の定期預金金利が自由化されたこと等から、個人（5年3月末53.6%→6月末55.1%）を中心に自由金利定期預金の定期預金全体に占める割合は一段と上昇した（同71.0%→72.4%）。

次に期間別残高構成比をみると、1か月以上3か月未満のウエイトが低下（同24.3%→20.9%）する一方、3か月以上6か月未満のウエイトが上昇した（同18.0%→20.6%）。

2. 業種別・企業規模別貸出動向 (注1) (後掲図表6、7)

企業向け貸出のうち、製造業向け貸出の期中増加額をみると、資金需要の低迷基調を映じ、運転資金を中心に△3,167億円の期中純減となった（前年同期＜当座貸越を除くベース＞564億円の純増）。

(注1) 今回調査より従来の当座貸越を除くベースから当座貸越を含むベースに変更。このため、平成5年4～6月（または6月末）以降の計数は、同1～3月（または3月末）以前の計数とは連続しない。

(図表1)

全国銀行預金者別預金の推移

(単位 億円、%)

		総預金	一 般 法 人				個 人			公 金	金融機関
			要 求 払	定 期 性			要 求 払	定 期 性			
期中増加額	2年度	238,220	50,848	48,059	△ 27,195	195,906	△ 9,073	205,048	31,688	△ 39,730	
	3	△ 86,533	△ 147,361	△ 42,701	△ 94,688	80,485	9,582	70,752	15,561	△ 34,547	
	4	△ 85,342	△ 70,130	△ 18,447	△ 33,976	27,758	9,231	20,379	△ 7,995	△ 34,389	
	3/ 4～6	△ 91,899	△ 115,974	△ 53,323	△ 52,469	42,121	20,107	21,437	37,141	△ 55,065	
	7～9	54,204	38,674	9,818	31,969	△ 11,452	△ 37,165	25,230	△ 15,685	43,074	
	10～12	△ 112,098	△ 113,721	△ 52,175	△ 69,128	77,269	40,919	36,692	△ 16,539	△ 59,049	
	4/ 1～3	63,260	43,660	52,979	△ 5,060	△ 27,453	△ 14,279	△ 12,607	10,644	36,493	
	4～6	△ 178,671	△ 158,881	△ 106,364	△ 35,901	5,410	17,948	△ 11,545	31,762	△ 56,376	
	7～9	26,821	65,093	47,583	7,596	△ 17,988	△ 31,229	13,349	△ 36,569	16,283	
	10～12	△ 79,943	△ 87,837	△ 51,739	△ 17,303	66,619	40,535	26,411	△ 19,708	△ 39,017	
期末残高前年比伸び率	5/ 1～3	146,451	111,495	92,073	11,632	△ 26,283	△ 18,023	△ 7,836	16,520	44,721	
	4～6	△ 112,873	△ 135,686	△ 101,038	△ 16,384	36,460	26,815	10,142	32,363	△ 46,011	
	3/ 6	1.7	△ 6.1	1.9	△ 13.5	8.7	1.2	10.5	13.3	△ 4.7	
	9	△ 0.4	△ 7.4	△ 2.6	△ 11.6	5.8	△ 2.6	7.6	11.8	△ 4.8	
	12	△ 1.8	△ 7.6	0.5	△ 13.3	5.8	4.0	6.2	5.4	△ 21.8	
	4/ 3	△ 2.0	△ 7.9	△ 6.4	△ 8.8	4.1	2.7	4.4	5.7	△ 11.0	
	6	△ 4.0	△ 10.9	△ 15.5	△ 7.6	2.2	2.0	2.3	3.3	△ 13.9	
	9	△ 4.6	△ 9.1	△ 9.3	△ 9.7	1.9	4.0	1.6	△ 3.6	△ 20.8	
	12	△ 3.9	△ 8.2	△ 10.0	△ 5.1	1.3	3.4	0.9	△ 5.0	△ 17.6	
	5/ 3	△ 2.0	△ 4.1	△ 2.9	△ 3.5	1.4	2.6	1.2	△ 2.8	△ 12.3	
残高	6	△ 0.5	△ 3.0	△ 2.5	△ 1.5	2.9	4.8	2.5	△ 2.3	△ 10.8	
	5/ 6 (前 年)	4,149,659 (4,169,203)	1,516,353 (1,563,288)	507,624 (520,745)	928,892 (943,351)	2,120,106 (2,061,298)	398,014 (379,916)	1,718,743 (1,676,677)	314,643 (322,037)	198,554 (222,578)	

- (注) 1. 総預金には、無記名預金を含む。また、4年4～6月（または6月末）以降の個人には無記名分を含む。
2. 一般法人、個人、公金、金融機関には、要求払、定期性のほか非居住者円預金・外貨預金を含む。
3. 特別国際金融取引勘定分は含まない。
4. 八千代信用金庫の普通銀行転換に伴い、3年4～6月（または6月末）以降の計数は同1～3月（または3月末）以前の計数とは連続しない。また、東海銀行と三和信用金庫の合併に伴い、3年10～12月（または12月末）以降の計数は同7～9月（または9月末）以前の計数とは連続しない（以下同じ）。

この結果、末残前年比伸び率は△0.4%となり、前年を下回った（前期＜当座貸越を除くベース＞0.1%）。

業種別の末残前年比伸び率をみると、輸送用機械(4.4%、前期＜当座貸越を除くベース＞7.4%)、化学工業(1.4%、同0.9%)、食料品(1.1%、同3.5%)等の業種でプラスの伸びを示したが、鉄鋼(△4.8%、同△1.6%)、電気機械(△3.0%、同△1.4%)、繊維品(△3.0%、同△2.9%)等は前年を下回った。

(図表2)

定期預金の期間別・

			期 間 別 内 訳					
			1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3 年
期中 増加 額	一般法人	4/10～12 5/1～3 4～6	△ 10,989 △ 19,323 △ 67,656 (292,602)	△ 4,991 13,709 34,856 (250,856)	△ 4,675 △ 3,333 14,515 (83,320)	5,232 18,898 2,618 (251,707)	△ 628 305 △ 204 (24,798)	103 16 35 (1,071)
	個人	4/10～12 5/1～3 4～6	702 △ 32,005 △ 18,845 (114,909)	△ 5,764 △ 22,774 3,241 (154,510)	△ 4,441 593 4,826 (119,333)	21,343 36,038 18,713 (660,785)	△ 4,951 591 △ 859 (71,621)	5,818 1,517 △ 1,702 (121,842)
	公金	4/10～12 5/1～3 4～6	△ 11,192 △ 7,980 19,888 (96,618)	7,841 △ 12,449 33,853 (92,239)	△ 7,929 △ 7,214 4,626 (22,230)	1,763 1,386 3,999 (46,366)	△ 14 19 △ 18 (448)	3 0 1 (16)
	金融機関	4/10～12 5/1～3 4～6	1,049 △ 383 △ 2,706 (2,839)	436 △ 970 △ 278 (2,319)	△ 587 △ 390 △ 72 (6,915)	1,203 1,648 656 (7,973)	33 115 3 (449)	2 0 0 (67)
	合計	4/10～12 5/1～3 4～6	△ 20,429 △ 59,693 △ 69,317 (506,972)	△ 2,479 △ 22,483 71,672 (499,927)	△ 17,632 △ 10,343 23,895 (231,802)	29,541 57,970 25,986 (966,834)	△ 5,562 1,032 △ 1,078 (97,319)	5,925 1,534 △ 1,667 (122,997)
残高 構成 比	一般法人	4/ 9 12 5/ 3 6	42.2 41.7 39.2 32.4	22.4 22.2 23.5 27.7	8.3 7.9 7.5 9.2	24.3 25.3 27.1 27.8	2.7 2.7 2.7 2.7	0.1 0.1 0.1 0.1
	個人	4/ 9 12 5/ 3 6	13.3 13.2 10.8 9.2	14.5 13.9 12.2 12.4	9.5 9.1 9.3 9.6	47.1 48.3 51.9 53.2	6.2 5.7 5.9 5.8	9.4 9.7 10.0 9.8
	公金	4/ 9 12 5/ 3 6	41.5 38.2 39.2 37.5	27.2 31.9 29.9 35.8	14.2 11.2 9.0 8.6	17.0 18.5 21.7 18.0	0.2 0.2 0.2 0.2	0.0 0.0 0.0 0.0
	金融機関	4/ 9 12 5/ 3 6	23.4 25.8 24.1 13.8	15.0 15.5 11.3 11.3	38.3 32.2 30.4 33.6	21.5 24.7 31.9 38.8	1.4 1.4 1.9 2.2	0.3 0.3 0.3 0.3
	合計	4/ 9 12 5/ 3 6	27.1 26.4 24.3 20.9	18.7 18.7 18.0 20.6	9.8 9.1 8.7 9.6	35.3 36.7 39.6 39.9	4.3 4.0 4.1 4.0	4.8 5.1 5.2 5.1

(注) 1. 期間別内訳は、自由金利定期預金、その他定期預金を対象とし、期日指定定期預金、積立定期預金および据置貯金を除く。

2. 期間別内訳の合計には無記名預金を含む。

3. その他定期預金および期日指定定期預金等（規制金利分）の合計には無記名預金を含む。

種 類 別 内 訳 (全 国 銀 行)

(() 内は残高、単位 億円、%)

	種 類 別 内 訳					合 計
小 計	自 由 金 利 定 期 預 金	そ の 他 定 期 預 金				
	期 日 指 定 定期預金等	期 日 指 定 定期預金等 (規制金利分)	市場金利連動型 定 期 預 金 (小口M M C)			
△ 15,949 10,273 △ 15,836 (904,357)	△ 13,227 12,068 △ 14,081 (874,148)	— — 130 (130)	△ 3,085 △ 1,799 △ 2,038 (33,711)	△ 363 △ 3 △ 416 (3,369)	4,604 4,611 3,806 (26,227)	△ 16,314 10,264 △ 16,140 (907,871)
12,707 △ 16,039 5,373 (1,243,002)	24,969 △ 10,511 30,860 (937,835)	— — 6,720 (6,720)	1,559 2,472 △ 20,303 (764,282)	13,820 7,999 △ 1,536 (452,394)	44,190 23,631 17,071 (295,912)	26,517 △ 8,046 10,533 (1,702,143)
△ 9,529 △ 26,238 62,349 (257,919)	△ 9,498 △ 26,074 62,309 (257,567)	— — 0 (0)	△ 31 △ 165 41 (355)	0 △ 1 △ 1 (1)	54 20 135 (316)	△ 9,529 △ 26,239 62,349 (257,923)
2,136 19 △ 2,396 (20,565)	2,228 46 △ 2,366 (20,366)	— — 0 (0)	△ 93 △ 26 △ 29 (200)	△ 1 0 0 (0)	62 △ 9 △ 18 (192)	2,135 19 △ 2,397 (20,566)
△ 10,634 △ 31,984 49,490 (2,425,852)	4,471 △ 24,470 76,722 (2,089,919)	— — 6,850 (6,850)	△ 1,651 482 △ 22,333 (798,551)	13,455 7,996 △ 1,954 (455,765)	48,910 28,254 20,995 (322,651)	2,809 △ 24,002 54,346 (2,888,506)
100.0 100.0 100.0 100.0	95.6 95.9 96.1 96.3	— — — 0.0	4.4 4.1 3.9 3.7	0.4 0.4 0.4 0.4	1.4 1.9 2.4 2.9	100.0 100.0 100.0 100.0
100.0 100.0 100.0 100.0	53.3 54.0 53.6 55.1	— — — 0.4	46.7 46.0 46.4 44.9	25.8 26.2 26.8 26.6	12.6 15.0 16.5 17.4	100.0 100.0 100.0 100.0
100.0 100.0 100.0 100.0	99.8 99.8 99.8 99.9	— — — 0.0	0.2 0.2 0.2 0.1	0.0 0.0 0.0 0.0	0.0 0.1 0.1 0.1	100.0 100.0 100.0 100.0
100.0 100.0 100.0 100.0	98.3 98.9 99.0 99.0	— — — 0.0	1.7 1.1 1.0 1.0	0.0 0.0 0.0 0.0	0.8 1.0 0.9 0.9	100.0 100.0 100.0 100.0
100.0 100.0 100.0 100.0	71.2 71.3 71.0 72.4	— — — 0.2	28.8 28.7 29.0 27.6	15.3 15.7 16.2 15.8	7.9 9.6 10.6 11.2	100.0 100.0 100.0 100.0

非製造業向け貸出の期中増加額をみると、設備資金（4,835億円）は増加したものの、運転資金（△56,702億円）が卸小売・飲食店、建設、金融保険の各業種を中心に大幅に減少したことから△51,866億円の純減となった（前年同期＜当座貸越を除くベース＞△16,937億円）。

この結果、末残前年比伸び率は、設備資金が5.9%増となったものの、運転資金が前年を下回ったため（△0.1%）、全体では1.6%となった（前期＜当座貸越を除くベース＞1.6%）。

業種別の末残前年比伸び率をみると、卸小売・飲食店（△1.9%、前期＜当座貸越を除くベース＞△1.3%）は前年を下回ったが、不動産（注2）（5.9%、同6.0%）、建設（4.0%、同5.5%）、サービス（1.9%、同2.2%）等は前年を上回った。

次にこれを企業規模別にみると、大企業向け（前年比△0.4%、前期＜当座貸越を除くベース＞0.4%）は非製造業向けの落ち込みから前年割れとなった。また、中小（同1.9%、1.9%）・中堅企業（同0.9%、△0.1%）向けは、それぞれ非製造業がプラスの伸びを示したため、全体では前年を上回った。

この結果、個人、地方公共団体向けも含めた貸出全体の末残前年比は1.0%と引き続き低い伸びとなった（前期＜当座貸越を除くベース＞1.4%）。

（参考）総貸出（当座貸越を含むベース）の末残前年比伸び率の推移（単位：%）

平成4年6月	9月	12月	5年3月	6月
2.6	2.4	2.2	2.4	1.0

3. 住宅・消費者信用動向（図表3、4）

住宅信用の期中新規貸出額は、7月1日からの住宅ローン金利（注3）引き上げを見越した借入需要の増加もあり、前年比7.6%と久方ぶりに前年を上回った。この結果、末残前年比伸び率も小幅ながら上昇した（1.3%、前期0.9%）。

この間、新規貸出件数も5期ぶりに前年を上回った（前年比伸び率8.8%、前期△5.9%）。一方、1件当たり新規貸出金額は引き続き前年を下回った（同△1.4%、△2.8%）。

消費者信用の期中新規貸出額は、使途不特定分、消費財向け、サービス向けとも前年を下回り、全体では前年比△43.3%（前期△20.7%）と11期連続の前年割れとなった。この結果、末残前年比伸び率も減少幅を拡大した（△5.0%、前期△3.2%）。

この間、新規貸出件数も17期連続して前年を下回った（前年比伸び率△32.4%、前期△25.9%）。

（注2）当調査の不動産業向け貸出には、最近高い伸びを示している地方公社等向け貸出のうち不動産事業に関連するもの（例えば住宅供給公社、開発公社向け貸出等）が含まれている（後掲図表5参照）。

（注3）住宅ローン金利の推移（単位：%）

	平成4年3月2日	10月1日	5年3月1日	4月1日	7月1日
変動金利物	6.0	5.7	5.2	4.9	5.4
固定金利物	6.78	6.60	6.30	6.12	6.42

(図表3)

全国銀行住宅信用供与額

(単位 億円、%)

		全国銀行	都 銀	地 銀	地 銀 II
期 中 新 規 貸 出 額	2年度	85,720	53,476	17,782	9,163
	3	77,604	41,521	20,153	10,695
	4	68,985	35,644	19,213	9,407
	4 / 4～6	16,849	8,534	4,792	2,405
	7～9	17,830	9,271	4,969	2,455
	10～12	17,182	8,634	5,092	2,396
	5 / 1～3	17,124	9,205	4,360	2,151
	4～6	18,135	9,455	5,195	2,484
	(構成比)	(100.0)	(52.1)	(28.6)	(13.7)
	同 前 年 比 伸 び 率				
期 末 残 高 前 年 比 伸 び 率	4 / 4～6	△10.0	△17.8	3.5	△ 2.1
	7～9	△11.2	△14.6	△ 6.9	△ 5.7
	10～12	△14.2	△14.5	△ 6.5	△23.5
	5 / 1～3	△ 8.8	△ 9.6	△ 8.0	△14.1
	4～6	7.6	10.8	8.4	3.3
	3 / 6	7.7	9.1	5.5	9.1
	9	5.6	5.8	5.0	8.9
	12	6.0	5.4	6.8	10.1
	4 / 3	5.5	4.1	7.6	10.2
	6	3.9	3.1	7.1	2.9
残 高	9	2.9	1.9	6.1	2.0
	12	1.8	0.6	5.2	1.6
	5 / 3	0.9	△ 0.2	3.9	0.5
	6	1.3	△ 0.1	3.9	2.8
	5 / 6	442,704	251,745	100,834	54,999
	(前 年)	(437,066)	(251,880)	(97,066)	(53,476)

(注) 1. 住宅抵当証書による譲受分は新規貸出、譲渡分は返済に計上。

2. 銀行の業態別計数については、図表1 (注) 4. の事情のほか、3年4月の山陰合同銀行とふそう銀行の合併、4年4月の伊予銀行と東邦相互銀行の合併および5年4月の羽後銀行と秋田あけぼの銀行の合併によっても連続しない (図表4も同じ)。

住宅信用新規貸出件数および1件当たり新規貸出額の推移

(単位 千件、千円、%)

		期中新規貸出 件 数	期中1件当たり 新規貸出金額
	4 / 4～6	113	14,897
	7～9	122	14,547
	10～12	120	14,202
	5 / 1～3	112	15,254
	4～6	123	14,687
	前 年 比 伸 び 率		
	4 / 4～6	△ 2.6	△ 7.2
	7～9	△ 3.9	△ 8.0
	10～12	△12.4	△ 2.2
	5 / 1～3	△ 5.9	△ 2.8
	4～6	8.8	△ 1.4

(図表4)

全国銀行消費者信用供与額

(単位 億円、%)

		合 計	資 金 使 途 別					業 態 別		
			消費財	乗用車	サービス	使 途 不 特 定	カードローン	都 銀	地 銀	地 銀Ⅱ
期 中 新 規 貸 出 額	2年度	72,451	15,833	9,807	8,505	48,111		36,605	16,902	17,764
	3	59,966	14,089	9,478	5,842	40,032		29,596	14,404	15,185
	4	52,065	11,837	6,275	4,376	35,847		28,356	12,625	10,502
	4/ 4～6	13,856	3,586	2,215	1,106	9,163		7,025	3,542	3,100
	7～9	13,329	3,486	2,153	1,109	8,733		7,297	3,217	2,689
	10～12	13,011	2,319	974	999	9,691		7,788	2,798	2,302
	5/ 1～3	11,869	2,446	933	1,162	8,260		6,246	3,068	2,411
	4～6	7,863	2,260	822	794	4,808		3,576	2,267	1,884
	(構成比)	(100.0)	(28.7)	(10.5)	(10.1)	(61.1)		(45.5)	(28.8)	(24.0)
	同前年比伸び率									
	4/ 4～6	△5.9	2.6	△10.4	△13.1	△7.9		△3.9	6.3	△19.5
	7～9	△13.3	0.8	△11.0	△30.7	△15.3		△1.2	△14.8	△33.5
	10～12	△12.7	△35.5	△58.0	△34.0	△1.0		5.8	△23.7	△37.5
期 末 残 高 前 年 比 伸 び 率	5/ 1～3	△20.7	△30.9	△58.9	△20.2	△17.2		△17.2	△15.5	△33.1
	4～6	△43.3	△37.0	△62.9	△28.2	△47.5		△49.1	△36.0	△39.2
	3/ 6	22.7	7.0	7.4	9.4	27.2	41.3	22.9	25.6	20.0
	9	15.7	3.0	4.6	2.6	19.5	31.5	14.0	18.1	17.1
	12	11.0	△0.0	2.5	△1.1	14.2	23.5	8.9	14.4	11.8
	4/ 3	7.3	△2.3	0.8	△4.2	10.1	17.9	4.9	10.6	8.2
	6	4.6	△3.0	△1.6	△7.3	7.1	12.7	1.9	9.3	4.6
	9	1.2	△4.7	△4.5	△10.2	3.3	7.2	△1.0	6.2	△0.3
	12	△1.0	△6.3	△6.2	△9.9	0.7	5.1	△2.1	3.1	△3.3
	5/ 3	△3.2	△9.0	△8.8	△11.2	△1.6	1.8	△4.0	0.6	△5.9
残 高	6	△5.0	△10.7	△11.1	△11.5	△3.6	△0.3	△4.9	△1.6	△8.9
	5/ 6 (前 年)	193,650 (203,863)	18,593 (20,823)	9,628 (10,831)	15,753 (17,801)	159,303 (165,238)	79,695 (79,932)	84,362 (88,719)	54,911 (55,801)	48,581 (53,350)

(注) 1.カードローン(新規貸出額には含まない)には、応急ローンおよびカードキャッシングを含む。

2.乗用車および使途不特定のうち、期中新規貸出の4年10～12月以降および4年度計数は一部行の基準見直しにより、それ以前とは不連続。

消費者信用新規貸出件数および1件当たり新規貸出額の推移

(単位 千件、千円、%)

		期中新規貸出 件 数	期中1件当たり 新規貸出金額
	4/ 4～6	377	3,674
	7～9	401	3,318
	10～12	311	4,177
	5/ 1～3	335	3,538
	4～6	255	3,073
前 年 比 伸 び 率	4/ 4～6	△14.7	10.5
	7～9	△20.0	8.2
	10～12	△27.8	21.1
	5/ 1～3	△25.9	6.8
	4～6	△32.4	△16.4

(注) カードローンは含まない。

4. 地方公共団体等向け与信動向（図表5）

地方公共団体等向け与信（地方公共団体のほか地方公社向け与信を含む）の期中増加額は、△2,024億円と前年（△1,870億円）並みの純減であったため、末残前年比伸び率は12.2%と引き続き高水準を維持した（前期12.1%）。

内訳をみると、貸出は、期中増加額が△18,645億円と前年（△10,699億円）比7割強純減額を拡大したことから、末残前年比伸び率も10.4%と前期（19.5%）をかなり下回った。一方、地方債・地方公社債（金融機関保有額）の期中増加額は16,620億円と地方債を中心に前年（8,828億円）に比べ倍増となったため、末残前年比伸び率も13.2%と、前期（6.6%）に比べ大幅に上昇した。

（図表5）

全国銀行の地方公共団体等に対する与信状況

（単位 億円、%）

		合計	貸出	地方公共 団体向け	地方公社 向　　け			地 方 債 ・ 地方公社債	地方債	繰上債	公募債	地方公社債
						長期	短期					
期 中 増 加 額	2年度	7,522	5,971	△ 1,472	7,443	6,109	1,334	1,550	778	936	△ 227	772
	3	20,121	17,105	2,943	14,161	12,908	1,252	3,016	2,030	3,976	△ 2,039	985
	4	21,263	14,660	5,274	9,385	9,229	156	6,603	5,560	5,248	375	1,042
	3/4～6	△ 86	△ 8,393	△ 7,937	△ 456	1,363	△ 1,819	8,307	8,273	7,356	905	33
	7～9	916	5,008	2,614	2,393	2,519	△ 125	△ 4,092	△ 4,412	△ 2,959	△ 1,444	320
	10～12	5,209	7,139	1,554	5,584	4,141	1,442	△ 1,930	△ 2,194	△ 1,589	△ 609	264
	4/1～3	14,082	13,351	6,711	6,639	4,884	1,755	731	364	1,168	△ 890	366
	4～6	△ 1,870	△10,699	△ 9,442	△ 1,256	1,016	△ 2,273	8,828	8,328	8,555	△ 144	500
	7～9	△ 1,646	5,071	3,485	1,585	1,024	561	△ 6,717	△ 6,714	△ 6,130	△ 603	△ 2
	10～12	6,022	6,572	2,734	3,837	1,901	1,936	△ 550	△ 723	△ 894	172	172
期 末 残 高 前 年 比 伸 び 率	5/1～3	18,758	13,715	8,496	5,219	5,287	△ 68	5,042	4,669	3,717	951	372
	4～6	△ 2,024	△18,645	△14,199	△ 4,445	△ 2,768	△ 1,677	16,620	16,548	16,362	205	72
	3/6	9.0	19.9	8.9	21.3	24.4	0.5	4.5	4.1	4.9	1.5	8.8
	9	7.1	20.4	10.4	22.3	26.9	△ 8.3	1.0	△ 0.0	1.5	△ 5.1	13.6
	12	10.3	26.3	14.9	28.6	29.7	20.4	2.2	1.0	2.9	△ 5.1	16.0
	4/3	13.0	29.5	22.5	31.5	33.6	19.0	3.1	2.3	6.0	△ 9.2	11.6
	6	11.8	29.8	27.9	30.0	31.6	16.8	3.4	2.2	7.0	△ 13.4	17.0
	9	10.1	27.2	29.7	26.7	26.2	32.0	0.9	△ 0.2	2.8	△ 10.4	12.7
	12	10.3	23.1	37.4	20.6	19.0	32.5	2.3	1.4	3.9	△ 7.0	11.4
	5/3	12.1	19.5	32.9	15.9	18.0	2.0	6.6	6.1	7.5	1.9	11.0
残 高	6	12.2	10.4	7.9	10.7	10.4	13.5	13.2	13.9	16.6	3.6	6.2
	5/6 (前 年)	194,418 (173,308)	71,201 (64,486)	7,107 (6,589)	64,094 (57,897)	57,772 (52,327)	6,321 (5,569)	123,216 (108,821)	112,611 (98,831)	91,834 (78,779)	20,670 (19,944)	10,603 (9,989)

（注）1. 貸出には「当座貸越」を含む。

2. 地方債には「証書貸付形式のもの」を含み、信託勘定の「証券投資信託」および「有価証券の信託」保有分を除く。

(図表6)

全国銀行業種

		総 貸 出		製 造 業		食 料 品	繊 維 品	鉄 鋼	化 学 工 業	石 油 精 製	一 般 機 械	電 気 機 械
			うち 設備資金		うち 設備資金							
期 中 増 加 額	2年度	155,806	143,400	12,152	16,849	△ 506	662	△ 1,832	1,141	△ 396	3,374	1,165
	3	86,615	117,169	△ 9,559	16,457	△ 1,651	△ 2,840	△ 648	93	△ 969	△ 2,245	517
	4	59,519	87,222	653	9,591	1,707	△ 1,535	△ 700	448	736	△ 1,117	△ 819
	3/ 4～6	△ 4,827	29,005	△ 5,175	3,516	△ 1,598	△ 1,166	△ 93	0	△ 369	△ 96	22
	7～9	14,021	21,655	△ 4,997	3,046	93	582	△ 978	△ 789	△ 146	△ 1,146	△ 108
	10～12	68,229	33,511	17,163	3,970	1,677	△ 21	2,175	1,233	△ 233	1,053	3,244
	4/ 1～3	9,191	32,996	△ 16,550	5,923	△ 1,823	△ 2,234	△ 1,751	△ 351	△ 219	△ 2,055	△ 2,640
	4～6	△ 18,552	27,214	564	3,422	115	△ 637	1,535	846	249	△ 1,042	504
	7～9	20,056	24,666	△ 826	2,776	682	595	△ 1,481	△ 1,065	△ 84	74	142
	10～12	58,194	19,701	12,734	1,204	1,981	880	△ 348	1,159	251	971	275
	5/ 1～3	△ 179	15,639	△ 11,818	2,187	△ 1,071	△ 2,374	△ 406	△ 491	320	△ 1,120	△ 1,740
	4～6	△ 72,765	9,192	△ 3,167	178	△ 1,279	△ 1,409	△ 502	2,012	876	△ 779	△ 523
期 末 残 高 前 年 比 伸 び 率	3/ 6	4.4	9.9	2.4	13.0	0.4	0.5	0.1	2.4	△ 3.0	6.2	1.7
	9	2.5	8.1	0.1	11.1	△ 2.4	△ 1.6	△ 0.1	0.5	△ 4.5	1.3	3.6
	12	3.0	7.6	2.2	10.4	△ 1.3	△ 0.8	2.4	2.1	△ 1.4	1.7	6.0
	4/ 3	2.1	8.0	△ 1.5	10.7	△ 3.2	△ 5.1	△ 1.5	0.2	△ 6.9	△ 4.0	0.9
	6	1.8	7.8	△ 0.6	10.4	0.1	△ 4.2	2.2	1.8	△ 2.5	△ 5.7	1.8
	9	1.9	7.8	0.1	10.0	1.3	△ 4.1	1.1	1.3	△ 2.1	△ 3.6	2.2
	12	1.6	6.8	△ 0.6	8.1	1.9	△ 2.5	△ 4.5	1.1	1.5	△ 3.7	△ 2.9
	5/ 3	1.4	5.5	0.1	5.6	3.5	△ 2.9	△ 1.6	0.9	5.6	△ 2.1	△ 1.4
	6	1.0	5.3	△ 0.4	4.6	1.1	△ 3.0	△ 4.8	1.4	1.5	△ 0.2	△ 3.0
	残高	5,008,835	1,712,334	773,443	182,993	63,856	63,585	49,788	73,672	22,452	64,952	74,754
	(前年)	(4,957,739)	(1,626,069)	(776,496)	(174,885)	(63,136)	(65,552)	(52,324)	(72,662)	(22,114)	(65,079)	(77,087)

- (注) 1. 平成5年3月までは当座貸越を除くベース、4月以降の各計数および前年残高(4年6月残高)は当座貸越を含むベース(図表7も同じ)。
2. 信託勘定を含み特別国際金融取引勘定にかかる貸出金を含まない(同)。
3. 平成5年4月以降、バンクカード、ワイドカードによるキャッシング残高を個人の欄に計上。
4. 個人向け貸出のうち事業用資金に分別できるものは、それぞれの業種に分類計上。
5. 地方公共団体には地方公社を含まない。地方公社向け貸出は、その事業活動に応じ、それぞれの業種に分類計上。

別 貸 出 の 推 移

(単位 億円、%)

輸送用 機 械	非 製 造 業		建 設	電気ガス 熱 供 給 水 道	運 輸 通 信	卸、小売 飲 食 店	金 融 保 険	不動産	サービス	個 人	地方公共 団 体
		うち 設備資金									
1,632	81,059	81,020	8,010	137	11,838	16,988	△11,162	1,393	51,928	63,740	△ 27
1,088	55,528	61,472	19,670	△ 348	6,691	△24,032	1,610	21,498	30,250	34,850	5,362
3,271	43,534	52,504	12,944	△ 1,297	5,627	△ 8,485	△11,252	30,515	14,729	7,757	7,168
747	△ 3,708	14,405	△ 6,160	△ 2,572	1,822	△ 8,913	3,250	4,324	4,540	7,629	△ 4,673
△ 1,043	6,870	8,605	6,376	2,374	3,382	△ 1,032	△11,383	1,804	5,171	13,392	1,063
1,933	40,717	18,569	10,424	△ 1,190	3,297	808	3,412	10,841	13,025	7,940	1,824
△ 549	11,649	19,892	9,030	1,040	△ 1,811	△14,894	6,331	4,528	7,513	5,889	7,147
609	△16,937	14,840	△ 8,330	247	1,732	△ 9,589	△ 6,540	5,479	225	1,202	△ 4,402
976	18,288	16,058	8,786	△ 327	△ 90	△ 257	△ 1,042	7,900	2,855	1,923	1,710
1,430	38,318	11,616	9,695	△ 456	4,436	6,914	△ 4,755	8,110	13,782	2,936	1,712
256	3,865	9,987	2,793	△ 762	△ 451	△ 5,552	1,086	9,025	△ 2,133	1,695	8,147
145	△51,866	4,835	△15,431	1,998	187	△23,039	△14,440	3,163	△ 3,703	△ 3,754	△ 8,366
6.5	3.8	10.2	5.2	0.9	8.8	2.3	△ 1.5	2.8	9.1	8.7	11.9
2.6	2.2	8.4	4.6	1.4	8.5	△ 0.3	△ 2.3	2.8	5.4	6.4	12.3
4.5	2.5	7.5	7.8	2.9	8.3	△ 1.2	△ 2.2	4.4	5.2	6.1	20.2
2.5	2.0	7.7	9.2	△ 0.5	4.4	△ 3.5	0.4	4.4	4.7	5.2	21.1
2.2	1.6	7.7	8.4	3.4	4.3	△ 3.7	△ 1.8	4.6	4.0	4.2	27.2
6.9	2.0	8.5	9.3	△ 0.3	2.0	△ 3.6	0.5	5.8	3.6	2.5	28.8
5.5	1.9	7.5	8.5	0.7	2.7	△ 2.7	△ 1.4	5.1	3.7	1.7	26.1
7.4	1.6	6.1	5.5	△ 1.7	3.5	△ 1.3	△ 2.5	6.0	2.2	1.1	23.3
4.4	1.6	5.9	4.0	0.1	2.8	△ 1.9	0.7	5.9	1.9	0.6	16.9
66,658	3,292,881	942,467	284,315	80,007	180,000	811,996	543,164	589,180	766,674	819,003	33,201
(63,860)	(3,242,323)	(889,693)	(273,252)	(79,958)	(175,119)	(827,813)	(539,549)	(556,389)	(752,672)	(814,011)	(28,407)

(図表7)

企業規模別貸出

		合 計	中小企業	うち 設備資金	製 造 業	非製造業	中堅企業
期 中 増 加 額	2 年 度	93,211	79,014	68,896	10,529	68,485	△ 1,980
	3	45,968	15,339	52,772	△ 14,529	29,868	△ 487
	4	44,187	41,319	46,566	△ 364	41,683	△ 210
	3 / 4～6	△ 8,883	△ 21,381	11,434	△ 7,468	△ 13,912	4,569
	7～9	1,872	3,273	8,121	△ 1,625	4,899	△ 3,600
	10～12	57,880	37,466	18,934	8,328	29,138	5,371
	4 / 1～3	△ 4,901	△ 4,019	14,281	△ 13,762	9,742	△ 6,826
	4～6	△ 16,372	△ 16,296	15,550	△ 3,490	△ 12,805	△ 2,628
	7～9	17,461	26,253	15,694	2,672	23,581	△ 1,334
	10～12	51,052	36,955	9,837	10,119	26,836	10,467
期 末 残 高 前 年 比 伸 び 率	5 / 1～3	△ 7,953	△ 5,593	5,483	△ 9,664	4,071	△ 6,716
	4～6	△ 55,034	△ 47,390	1,609	△ 9,180	△ 38,210	△ 1,832
	3 / 6	3.6	4.4	10.4	3.1	4.7	△ 0.2
	9	1.8	1.2	8.2	△ 0.8	1.7	0.7
	12	2.4	2.5	8.0	1.6	2.7	0.1
	4 / 3	1.4	0.7	8.1	△ 3.5	1.7	△ 0.1
	6	1.2	0.9	8.5	△ 2.6	1.8	△ 1.9
	9	1.6	2.0	9.6	△ 1.6	2.8	△ 1.4
	12	1.4	2.0	8.0	△ 1.1	2.7	△ 0.1
	5 / 3	1.3	1.9	6.6	△ 0.1	2.3	△ 0.1
残 高	6	1.2	1.9	5.8	△ 0.9	2.5	0.9
	5 / 6 (前年)	4,066,324 (4,018,820)	2,538,510 (2,490,758)	783,985 (740,942)	449,841 (453,709)	2,088,669 (2,037,048)	483,792 (479,603)

(注) 1. 個人、地方公共団体、海外円借款等向けの貸出は含まない。

2. 企業規模区分

中小企業…… 資本金1億円以下または常用従業員300人以下（卸売業は資本金30百万円以下または常用従業員100人以下、小売業、飲食店およびサービス業は資本金10百万円以下または常用従業員50人以下）の法人および個人企業。

大 企 業…… 資本金10億円以上の法人。

中堅企業…… 中小企業、大企業以外の法人。

の 推 移 （ 全 国 銀 行 ）

(単位 億円、%)

うち 設備資金			大 企 業	うち 設備資金		
	製 造 業	非製造業			製 造 業	非製造業
15,696	△ 1,474	△ 505	16,177	13,276	3,097	13,079
11,479	△ 1,528	1,041	31,116	13,678	6,497	24,618
6,991	△ 932	721	3,079	8,537	1,949	1,129
2,770	842	3,726	7,928	3,717	1,451	6,476
2,632	△ 803	△ 2,797	2,199	897	△ 2,568	4,768
2,045	△ 149	5,520	15,042	1,560	8,985	6,057
4,030	△ 1,417	△ 5,408	5,945	7,502	△ 1,370	7,316
751	△ 295	△ 2,332	2,551	1,961	4,351	△ 1,799
2,572	△ 445	△ 888	△ 7,457	568	△ 3,053	△ 4,404
2,907	1,917	8,549	3,628	76	696	2,931
760	△ 2,108	△ 4,607	4,356	5,932	△ 45	4,401
1,592	209	△ 2,042	△ 5,811	1,810	5,802	△ 11,613
14.4	△ 2.1	0.1	3.2	9.6	2.4	3.4
14.9	△ 1.2	1.0	3.9	8.1	2.8	4.1
10.5	△ 2.5	0.5	3.5	6.4	5.4	3.0
11.1	△ 2.9	0.3	4.0	7.2	4.1	3.9
8.9	△ 5.0	△ 1.5	3.3	6.2	5.9	2.6
8.6	△ 4.4	△ 0.9	2.0	6.0	5.7	1.1
9.2	△ 0.5	△ 0.0	0.6	5.2	0.4	0.6
6.1	△ 1.8	0.2	0.4	4.2	1.2	0.2
7.4	△ 0.1	1.0	△ 0.4	4.5	0.3	△ 0.7
125,797 (117,165)	63,914 (63,989)	419,878 (415,613)	1,044,018 (1,048,455)	215,676 (206,470)	259,687 (258,796)	784,331 (789,659)

(調査統計局)